

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)									
事業名	放送諸費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政府広報室			大臣官房参事官 小峰 賢哉	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法(平成11年7月16日法律第89号)第4条第3項第38号			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府広報は、政府全体の立場からテレビ、ラジオ、インターネット、新聞、雑誌等の媒体をその特性を踏まえて活用した広報活動により、広く国民に対して政府の重要施策の内容、背景、必要性等を周知することを目的として実施している。 放送諸費では、ラジオ定時番組、BSテレビ定時番組、テレビスポットを政府の広報共同利用媒体として調達することで、効率的・機動的・重点的に実施するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広報テーマは各府省の希望を受けて、内閣官房及び各府省と協議調整を行った上で選定し、広報実施に当たっては、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。 テレビ(BSテレビ定時番組を含むスポット)は、接触率が高く、幅広い層への即効的な認知獲得が可能であり、ラジオ定時番組は、ファンリスナーによる習慣聴取により、深い接触が可能である等の特徴を有しており、このような放送媒体の持つ特性に応じて活用している。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	505	505	452	517	0		
	執行額	262	428	531					
	執行率(%)	52%	85%	117%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	52%	85%	117%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	啓発広報費	517							
	計	517	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	<平成28年度まで>過去3年度の平均値を基準値として、基準値以上 <平成29年度から>民間会社も含めた全社平均値(平成28年度末時点)以上	放送諸費の主要媒体であるテレビCMの理解度を測定指標として設定(平成29年度より)	成果実績	%	81	77.6	88.5	-	-
			目標値	%	78.5	77.9	79.4	80.2	-
			達成度	%	103.2	99.6	111.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	テレビCMカルテ調査の理解度(ビデオリサーチ社)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	民間会社も含めた全社平均値(平成28年度末時点)以上	放送諸費の主要媒体であるテレビCMの認知度を測定指標として設定(平成29年度より)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	17.4	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	テレビCMカルテ調査の認知度(ビデオリサーチ社)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	テレビ番組(BS放送)	活動実績	百万円	-	24	43	-		
	当初見込み	百万円	-	-	78	56			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	テレビスポット広告	活動実績	百万円	220	321	390	-		
	当初見込み	百万円	393	393	262	262			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	ラジオ(番組・スポット広告)	活動実績	百万円	41	82	97	-		
	当初見込み	百万円	112	112	97	97			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	テレビ番組(BS放送) 金額(x)÷放送回数(y)	単位当たりコスト	万円	-	73	110	108		
		計算式	x/y	-	24百万円 /33回	43百万円 /39回	56百万円 /52回		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	テレビスポット広告 金額(x)÷広告本数(y)	単位当たりコスト	万円	11,000	6,420	13,000	13,100		
		計算式	x/y	220百万円 /2本	321百万円 /5本	390百万円 /3本	262百万円 /2本		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	ラジオ番組 金額(x)÷放送回数(y)	単位当たりコスト	万円	79	158	187	187		
		計算式	x/y	41百万円 /52回	82百万円 /52回	97百万円 /52回	97百万円/32回		
政策評価、経済・ラムとの関係	政策	2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進							
	施策	①重要施策に関する広報							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		重要施策に関する広報理解度(テレビ)	実績値	%	81	77.6	88.5	-	-
			目標値	%	78.5	77.9	79.4	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
放送媒体の中核を占めるテレビについては、幅広い年齢層において、圧倒的な接触時間を得ていると同時に、視覚・聴覚という人間の二つの感覚に訴えかけることから、広報内容をより分かりやすく伝えることが可能である。この結果、理解度、満足度ともに高く、政府の重要施策に対する国民の理解と協力の促進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	世論調査において、医療・年金・介護、防災、教育・子育て、景気・経済対策、税制、防犯などのテーマについて、政府広報において取り扱ってほしいという希望があるため、テーマと媒体特性を考慮し広く国民に対し、その内容、背景等を周知する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府広報は、政府の重要な施策に関し、広報を行うことであり、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、政府広報を効率的に実施するうえで必要不可欠であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、原則、一般競争入札(総合評価)にて調達している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、原則、一般競争入札(総合評価)にて調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各府省庁からの広報希望等を踏まえ、真に必要な広報テーマ、訴求対象に即した媒体を選んで、効果的な政府広報を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者の選定に当たっては、原則として一般競争入札(総合評価)を原則として調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。また、クロスメディア広報と効果的に連携することにより、効率的かつ効果的な広報を実施した。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本シートP2記載のとおり、概ね見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	放送については、各府省庁からの広報希望等を踏まえた、効率的な実施に努め、広告実施に当たっては、原則として「政府広報オンライン」に誘導している。あわせて成果物については、「政府広報オンライン」に集約し、2次利用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	政府広報で取り上げるテーマについては、各省で実施する広報を確認のうえ、重複のないよう実施している。また、複数省庁にまたがるテーマについては、必要に応じ、関係省庁の施策をまとめて、一体的な広報を実施している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、上記評価を踏まえ、一般競争入札(総合評価)を原則として経費の効率化に努め、広報効果の確保を図っている。また、実施した広報については分析を行い、PDCAサイクルの実施を基本に引き続き効果的・効率的な広報に努めている。		
	改善の方向性	政府広報では、最新媒体の状況に応じて、点検結果などを踏まえつつ、訴求対象に応じた媒体の見直し、入札時の評価内容の見直しなどを図っている。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

・政府広報オンラインURL (<http://www.gov-online.go.jp/index.html>)

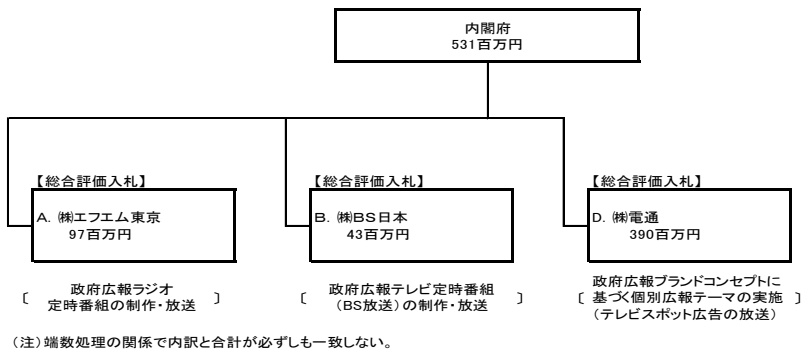
・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0004	平成23年度	0009	平成24年度	0007		
平成25年度	0003	平成26年度	0003	平成27年度	0003		
平成28年度	0003						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株エフエム東京			B.BS日本		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	放送費	ラジオ定時番組の放送	74	制作・放送費	テレビ定時番組の制作・放送	43
	制作費	ラジオ定時番組の制作	23			
	計		97	計		43
	C.株電通			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
放送費	テレビスポット広告の放送	390				
計		390	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株エフエム東京	1010001012439	政府広報ラジオ 定時番組の制作・放送	97	国庫債務負担 行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株BS日本	7010001033883	政府広報テレビ 定時番組の制作・放送	43	国庫債務負担 行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株電通	4010401048922	政府広報ブランドコンセプト に基づく個別広報テーマの 実施(テレビスポット広告の 放送)	390	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株エフエム東京	1010001012439	政府広報ラジオ 定時番組の制作・放送	97	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
2	B	株BS日本	7010001033883	政府広報テレビ 定時番組の制作・放送	56	一般競争契約 (総合評価)	2	-	